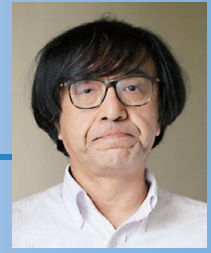


研究成果を社会に届けるために

農業環境インベントリーセンター長 対馬 誠也



4月1日付けで農業環境インベントリーセンターのセンター長に就任しました。2001年に開始された研究所の第1期中期計画では同センターで「微生物インベントリー」の構築にかかわり、2006年からの第2期中期計画では生物生態機能研究領域で、「微生物に関する研究成果」を多くの方に利用してもらうため、関係者と取り組んできました。

具体的には、研究所が発見した有用微生物について『技術化・商品化を引き受けてくれるパートナーを探し、成果を受け渡すこと』を目標として、イベント会場での展示や各種講演会で、特許出願した微生物などを積極的に宣伝しました。多数の企業から問合せがありましたが、技術化・商品化に至ったものはなく、成果が企業の要求する水準にまで届いていないこと、開発の資金が必要であることなど、現実の厳しさを痛感しました。

微生物分野に限らず、研究機関、大学には、自らの成果の発信が、強く求められるようになりました。我々も微生物を売り込むため、各地で開催された各種の技術展示会等に参加する中で、データベース等を含む研究成果が社会で活用されるにはどうしたら良いかを考えるようになりました。これまでの経験を通して、研究成果の発信について感じたことを書きたいと思います。

農水省は毎年秋に「アグリビジネス創出フェア」を開催しています。また、バイオ分野では「国際バイオEXPO」など大規模なイベントが毎年開催されています。これらに参加して、1) 参加する大学や研究機関の数が年々増加していること、そして、2) 類似する成果（商品）が多数出展され、その中で自分たちの成果をアピールするのは大変だということを実感しました。

こうしたイベントのほか、行政、会社、大学・研究機関などが参加して成果の活用や技術化に向けた戦略などについて議論する機会も多く、つい最近では、本年6月に京都で開催された第8回産

学官連携推進会議に参加しました。我々が現在取り組んでいる「知的基盤の活用」へのヒントがなにか得られないかという期待がありました。この会議では、基調講演、特別講演、特別報告のほか、6つの分科会に分かれて様々な議論がなされました。わたしが参加した分科会「プロパテントからプロイノベーション」では、「プロパテント」（発明の保護）の時代から「プロイノベーション」（発明の利用促進）時代への移行が議論されました。中でも印象的だったのは、中小企業の方からの、「新技術というだけでは外国企業との競争に負ける。経営戦略が必要だ。」という発言でした。

こうした経験を通して感じたことは、1) 発信した研究成果を利用してもらうのは容易ではなく、戦略が必要であること、2) 研究成果をユーザー（商品化する企業、情報の利用者）に渡すまでには、論文や特許を出した後に、さらに時間、労力をかけた取り組みが必要だ、ということでした。加えて、研究・技術に関しては、3) イノベーション（新しい価値の創造）を起こすためには異分野融合がますます必要だ、と感じました。

いままで研究者は、「論文成果」、「データベース」、「技術」や「特許」を出すことで仕事は一段落と考えることが多かったと思います。成果を出しさえすれば「誰かが利用してくれる」のであれば問題ないのですが、このようなことは現在のように新しい情報（成果）があふれている時代には難しいことは明らかです。研究自体がますます専門分化していく一方で、新しい成果の創出には時にはこれまで考えてもいなかった異分野との融合も求められます。こうした社会の変化に対応するため、各研究者にとっては、成果のユーザーを常に意識することが、組織にとっては、効果的な「情報発信」のための人材養成やシステム作りが重要であると考えます。具体的には研究者（研究者間の連携）－知財管理－広報までが一体となって戦略的に取り組むことが必要だと思います。